

2018年2月28日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

 東京都千代田区永田町二丁目4番8号
 大和ハウスリート投資法人
 代表者名 執行役員 川西次郎
 (コード番号: 8984)

資産運用会社名

 大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 土田耕一
 問合せ先 取締役財務企画部長 塚本晴人
 TEL. 03-3595-1265

資金の借入れに関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)について、下記のとおり決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 本借入れの内容

区分	借入先	借入予定 金額 (百万円)	借入 期間	利率	変動・ 固定の 区分	借入実行 予定日	返済期日	返済 方法	摘要
長期	三井住友海上火災保険株式会社	1,000	5.0年	未定 (注1)	固定	2018年 3月27日	2023年 3月31日	期限 一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500	9.5年				2027年 9月30日		
	日本生命保険相互会社	1,000	4.4年	未定 (注1)	固定	2018年 4月10日	2022年 9月9日	期限 一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社日本政策投資銀行	2,000	8.1年				2026年 4月30日		

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含み、以下「1933年証券法」といいます。)に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933年証券法に基づく投資口の登録も行われません。

区分	借入先	借入予定 金額 (百万円)	借入 期間	利率	変動・ 固定の 区分	借入実行 予定日	返済期日	返済 方法	摘要
長期	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社福岡銀行 株式会社千葉銀行 株式会社七十七銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社静岡銀行 株式会社伊予銀行 株式会社京都銀行 株式会社中国銀行	6,500	4.0年	未定 (注1) (注3)	固定	2018年 4月10日	2022年 4月28日	期限 一括 弁済	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社あおぞら銀行 農林中央金庫 株式会社新生銀行 信金中央金庫	5,000	6.1年				2024年 4月30日		
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社あおぞら銀行 農林中央金庫 株式会社りそな銀行 株式会社新生銀行 信金中央金庫	5,000	7.1年				2025年 4月30日		
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行	10,000	10.1年				2028年 4月28日		
合計		32,000							

(注1) 利率については、決定次第公表します。

(注2) 利払日は、2018年8月末日を初回とし、以降、2月末日及び8月末日並びに元本返済期日（各当該日が営業日以外の場合は翌営業日、かかる翌営業日が翌月となる場合にはその直前の営業日）です。

(注3) 利払日は、2018年5月末日を初回とし、以降、3か月毎各末日及び元本返済期日（各当該日が営業日以外の場合は翌営業日、かかる翌営業日が翌月となる場合にはその直前の営業日）です。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933年証券法に基づく投資口の登録も行われません。

2. 本借入れの理由

本日付で公表の「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の取得予定資産である不動産信託受益権（16 物件、取得予定価格合計：96,980 百万円）の取得資金及び関連費用の一部に充当するため、本借入れを行います。

3. 本借入れ実行後の有利子負債の状況

(単位:百万円)

	実行前 (2018年2月28日時点)	実行後 (2018年4月10日時点)	増減
短期借入金	0	0	0
1年内返済予定の長期借入金	0	11,600	11,600
長期借入金	266,268	286,668	20,400
借入金合計	266,268	298,268	32,000
投資法人債	16,000	16,000	0
有利子負債合計	282,268	314,268	32,000

4. その他

本借入れに関わるリスクに関して、2018年2月28日に提出した有価証券届出書からの変更はありません。

以上

* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwhouse-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933年証券法に基づく投資口の登録も行われません。